

- A T A C のアンケート調査の結果から -

A T A C では数年来 B C P（事業継続計画）講演会の開催等を通じて B C P の啓蒙に努め、企業数社で実際に B C P に関するマニュアル作成を支援してきました。さらに東日本大震災および近く予想される南海トラフ地震に備えて改めて重要視されている B C P に関して、企業経営者が現在どのくらい関心を抱いているか知るために、このたび（2012年5月）アンケート調査を実施しました。

調査対象を A T A C のクライアント企業 85 社に絞りましたが、1週間の指定期間内に回答してもらえたのは 16 社（20%）でした。回答結果を以下に紹介します。

災害に関する認識では、被災しても会社を存続させたい（100%）、しかし、具体的な対応策は考えていない（81%）、防災マニュアルはある（63%）が、B C P マニュアルは不完全なものしかない（25%）。防災教育や訓練は年1回程度しかやっていない（88%）、被災後の再稼働期間は設定していない（88%）。

被災時の自社のイメージを想定し、対応シナリオを作っている（25%）、その際に、ライバルや近隣企業との相互援助協定は作成していない（95%）。取引先と再稼働許容期間の話合いをしたことがない（95%）、といったところです。

B C P に限定すると、B C P はよく理解している（38%）、マニュアルは作成していない（81%）、自社の重要業務は明確になっている（31%）、B C P マニュアルの作成を取引先に要求された（19%）、B C P マニュアル作成を支援して欲しい（13%）という結果でした。

以上の集約結果から判断すると、企業の B C P への取り組み姿勢は不十分で、緊迫感が伝わってきません。早急に各社で推進体制を詰められることを願います。ご不明の点は A T A C がご相談に応じますので、ご遠慮なく声を掛けてください。（BCP WG 主査 田村順造）